



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノザワ  
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-4111  
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,118	5.9	3,316	4.0	3,269	4.4	2,249	48.4
28年3月期	21,821	4.1	3,189	23.2	3,133	19.7	1,515	△10.9

(注)包括利益 29年3月期 2,551百万円 (272.3%) 28年3月期 685百万円 (△70.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	197.24	—	15.7	13.7	14.3
28年3月期	132.91	—	12.0	13.5	14.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,683	15,454	62.6	1,355.18
28年3月期	22,898	13,200	57.6	1,157.44

(参考) 自己資本 29年3月期 15,454百万円 28年3月期 13,200百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,155	△479	△983	4,497
28年3月期	2,693	△402	△1,586	3,815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00	296	19.6	2.3
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	456	20.3	3.2
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		19.7	

(注)1.平成28年10月1日付で普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。28年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注)2.平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 記念配当4円00銭(創業120周年記念配当)

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,350	0.6	1,560	1.2	1,550	5.8	1,040	6.5	91.19
通期	23,270	0.7	3,410	2.8	3,400	4.0	2,320	3.1	203.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,075,000 株	28年3月期	12,075,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	670,913 株	28年3月期	670,159 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,404,545 株	28年3月期	11,405,320 株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,991	4.6	3,055	2.6	2,110	35.7
28年3月期	18,153	1.1	2,979	14.0	1,555	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	185.10	—
28年3月期	136.42	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	23,648		14,671	62.0			1,286.49	
28年3月期	21,684		12,593	58.1			1,104.24	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,671百万円 28年3月期 12,593百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,350	0.8	1,520	7.3	1,000	5.5	87.68
通期	19,150	0.8	3,200	4.7	2,170	2.8	190.28

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 生産・受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策を背景に企業業績は緩やかに改善し、雇用情勢・個人消費にも底堅さが見られるものの、中国・新興国の景気減速懸念や欧州・米国経済の不確実性を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。建築材料業界におきましても、厳しい受注状況が続くなか慢性的な人手不足により建設費は依然として高止まりで推移するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、社会に貢献する商品の拡充を図ってまいりました。

押出成形セメント板「アスロック」の工場塗装品ラインナップに、デザインパネルのリブ凹凸を異なる色で塗り分けた業界初の工場塗装品「リブWコート」を追加、平成28年6月より発売いたしました。「アスロック」ならではのシャープなリブデザインとツートンカラーが調和しスタイリッシュな壁面を構成、単色塗装品との併用によりアクセントのあるオリジナルの壁面を表現することが可能となりました。また、屋上目隠し専用パネル「アスロックタフ」に、吸音材を内蔵した業界初となる吸遮音ビルトインタイプを平成28年9月より発売いたしました。騒音が問題となる建物屋上の屋外機械置場周りの目隠し壁として、遮音性能を有するアスロックに吸音材を組み込み、「遮音」と「吸音」という異なる性能の相乗効果で優れた遮音効果を発揮します。通常の外壁以上に過酷な条件下で使用される部材として安全にご利用いただける諸性能を兼ね備え、ビルトイン機能により省力化とコストダウンにも貢献いたします。

販売部門では、高い耐候性と均一で美しい仕上がりを長期間維持しながら現場工期を短縮する「工場塗装品」、剥離の心配なくタイルでは表現できないシャープなタイル調仕上デザインで、経済性、施工効率や安全性の高さも評価されグッドデザイン賞を受賞した「グリッドデザインシリーズ」、技能工不足による工期遅延問題を解消する「アスロックLS工法」並びに「工場プレ加工」の販売数量を伸ばしました。

生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により各工程の生産性、品質を向上させ、コスト削減に取り組みました。管理部門では、システム構築による業務効率化、有利子負債圧縮により財務体質の改善に努めました。海外事業では、一般建築向け「アスロック」のデザインパネルとフラットパネルが織りなす陰影を現地設計者に高く評価され、国有企業の大型研究開発施設を受注いたしました。マインケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」の施用効果をお客様に高く評価いただき、マインマグユーザー様の食味コンクール受賞者数も前年比増加しております。また、ミネラル補給に加え春先の農作業省力化に役立つ融雪機能肥料「マインマグCb」についても、口コミやご紹介による増販等により、マインマグ販売数量は過去最高を更新いたしました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は153億39百万円（前期比8.4%増加）、住宅用軽量外壁材は21億41百万円（前期比12.9%減少）となり、押出成形セメント製品合計では174億80百万円（前期比5.3%増加）に、耐火被覆等は18億90百万円（前期比15.0%増加）、スレート関連は8億88百万円（前期比5.2%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は231億18百万円（前期比5.9%増加）となり、6期連続の増収となりました。

利益面については、主力である押出成形セメント製品が伸長したことに加え、生産性の向上、製造原価低減並びに経費削減に努めた結果、営業利益は33億16百万円（前期比4.0%増加）、経常利益は32億69百万円（前期比4.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億49百万円（前期比48.4%増加）と、連結業績における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6億81百万円、受取手形及び売掛金が9億3百万円増加したこと等により114億51百万円（前連結会計年度末と比較して13億94百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が4億31百万円増加したこと等から、132億31百万円（前連結会計年度末と比較して3億90百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加し246億83百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が5億59百万円減少したこと等から、51億10百万円（前連結会計年度末と比較して3億65百万円減少）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が1億円減少したこと等から、41億18百万円（前連結会計年度末と比較して1億3百万円減少）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し92億28百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が19億52百万円増加したこと等から、154億54百万円（前連結会計年度末と比較して22億54百万円増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は44億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は21億55百万円（前連結会計年度は26億93百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額12億23百万円や、売上債権の増加額8億25百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益32億40百万円や、仕入債務の増加額3億26百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4億79百万円（前連結会計年度は4億2百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億64百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は9億83百万円（前連結会計年度は15億86百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出5億15百万円や親会社による配当金の支払額2億94百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	153期 (平成25年3月期)	154期 (平成26年3月期)	155期 (平成27年3月期)	156期 (平成28年3月期)	157期 (平成29年3月期)
自己資本比率 (%)	40.9	43.2	51.2	57.6	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	36.8	54.0	44.4	54.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.8	1.9	1.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	12.0	32.8	38.1	98.0	159.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、今後も世界経済は不透明な状況で推移すると見込まれ、それに伴う為替相場の変動懸念を反映して国内設備投資についても企業は慎重な姿勢を続けることが想定されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは本年8月に創業120周年を迎えます。120年の長きにわたって存続することができたのはひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝いたします。大きな節目を迎えるとともに新たなスタートと位置付け、未来に向けて大きく発展する企業を目指してまいります。

120周年を迎える本年、販売開始以来47年ぶりとなる押出成形セメント板「アスロック」の全面リニューアルを6月に行います。耐久性を飛躍的に向上させ、建物の資産価値向上、環境条件が過酷な高層建築の外装に安心してご利用いただくことが可能となる新素材「アスロックNeo」と、安全性をさらに高めた高層専用工法「アスロックNeo-HS（ハイスpek）」で、高層建築市場へ本格参入し、押出成形セメント板の市場規模拡大を図ってまいります。

販売部門では、「アスロックNeo」「アスロックNeo-HS」の性能をPRし、中低層から超高層までの全ての市場で拡販するとともに、「アスロックLS工法」をはじめとした現場省力化・工期短縮を実現し、現場のコストダウンに貢献できる商品群の拡充を図ってまいります。ボードにつきましては、建築・土木をはじめとした各市場で、用途・システムの開発により顧客ニーズに合わせた付加価値を提案し、受注拡大に努めてまいります。生産部門では、NNPS改善活動により品質・コスト・納期の優位性を確立し、「アスロックNeo」のより高い安全性と信頼性をお客様に実感していただけるよう、当社独自の技術を発展させてまいります。開発部門では、「いつも新しいことを」の理念のもと、多様化する顧客ニーズや社会問題に対応し、お客様の安全を守り快適な住環境の提供を実現する技術革新に邁進してまいります。管理部門では、各部門と連携して業務改善を推進、資材調達においても安定供給と効率化をすすめトータルコストダウンに取り組み、問題発見解決型の人財を育成し経営基盤強化を図ってまいります。海外事業では、「野澤貿易（上海）有限公司」は、着実に増加している中国大都市圏での施工実績を利用した現場見学会で、施主へのPRを行い「アスロック」の採用につなげるとともに、鉄道関連建築需要、鉄骨造集合住宅など中国における特殊建築分野での受注に努めてまいります。「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」は、中国顧客の求める品質・意匠に応えるとともに更なるコストダウンに取り組んでまいります。マインケミカル事業では、農作物の食味向上に貢献する肥料づくりを進めるとともに、一般園芸用途などへの展開により更なる拡販を図ってまいります。

これらの積極的な事業展開により、平成30年3月期の連結業績は、売上高232億70百万円、営業利益34億10百万円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億20百万円となる見込みであります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815,386	4,497,331
受取手形及び売掛金	4,322,595	5,226,285
商品及び製品	384,460	454,043
仕掛品	3,624	3,883
原材料及び貯蔵品	148,795	166,366
未成工事支出金	302,967	146,054
繰延税金資産	200,153	211,669
その他	882,328	748,832
貸倒引当金	△3,155	△3,101
流動資産合計	10,057,155	11,451,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,001,655	7,160,722
減価償却累計額	△4,968,966	△5,097,116
建物及び構築物(純額)	2,032,689	2,063,606
機械装置及び運搬具	12,124,644	12,290,603
減価償却累計額	△11,452,055	△11,479,857
機械装置及び運搬具(純額)	672,588	810,746
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	192,571	128,149
減価償却累計額	△118,870	△80,530
リース資産(純額)	73,701	47,618
建設仮勘定	131,804	62,697
その他	1,319,449	1,402,267
減価償却累計額	△1,145,456	△1,208,141
その他(純額)	173,993	194,126
有形固定資産合計	9,558,258	9,652,275
無形固定資産	19,212	19,679
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387,948	2,819,508
繰延税金資産	365,995	245,921
その他	588,110	572,710
貸倒引当金	△78,104	△78,104
投資その他の資産合計	3,263,949	3,560,036
固定資産合計	12,841,420	13,231,991
資産合計	22,898,576	24,683,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,281	3,173,188
短期借入金	559,000	—
リース債務	28,347	15,030
未払法人税等	694,338	503,489
賞与引当金	277,300	320,000
資産除去債務	3,095	—
その他	1,173,066	1,099,099
流動負債合計	5,476,429	5,110,807
固定負債		
長期借入金	345,000	245,000
リース債務	49,819	34,789
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,955,570	1,953,312
資産除去債務	13,659	13,784
繰延税金負債	—	14,065
その他	390,969	390,324
固定負債合計	4,221,758	4,118,015
負債合計	9,698,188	9,228,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	5,764,529	7,717,479
自己株式	△258,300	△259,006
株主資本合計	9,425,801	11,378,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,929	822,778
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	273,273	276,262
退職給付に係る調整累計額	△171,646	△164,582
その他の包括利益累計額合計	3,774,586	4,076,489
純資産合計	13,200,387	15,454,534
負債純資産合計	22,898,576	24,683,357



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,821,979	23,118,055
売上原価	14,117,802	14,973,085
売上総利益	7,704,177	8,144,969
販売費及び一般管理費	4,514,470	4,828,354
営業利益	3,189,706	3,316,615
営業外収益		
受取利息	618	191
受取配当金	49,393	54,580
受取賃貸料	15,760	18,161
その他	21,279	23,535
営業外収益合計	87,051	96,468
営業外費用		
支払利息	27,288	14,129
手形売却費	19,978	18,114
賃貸費用	22,128	22,008
売上割引	23,044	22,447
為替差損	25,268	48,644
その他	25,988	17,857
営業外費用合計	143,696	143,200
経常利益	3,133,061	3,269,883
特別利益		
固定資産売却益	559	—
特別利益合計	559	—
特別損失		
固定資産除却損	29,676	29,447
減損損失	1,294,660	—
特別損失合計	1,324,337	29,447
税金等調整前当期純利益	1,809,284	3,240,436
法人税、住民税及び事業税	1,110,431	1,001,841
法人税等調整額	△120,870	△10,881
法人税等合計	989,561	990,960
当期純利益	819,723	2,249,476
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△696,123	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,515,847	2,249,476

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	819,723	2,249,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,446	291,848
土地再評価差額金	80,099	-
為替換算調整勘定	△5,860	2,989
退職給付に係る調整額	△36,224	7,064
その他の包括利益合計	△134,431	301,902
包括利益	685,291	2,551,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384,166	2,551,378
非支配株主に係る包括利益	△698,874	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	4,476,800	△257,088	8,139,284
当期変動額					
剰余金の配当			△228,118		△228,118
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515,847		1,515,847
自己株式の取得				△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,287,728	△1,211	1,286,516
当期末残高	2,449,000	1,470,572	5,764,529	△258,300	9,425,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	703,376	3,061,930	276,382	△135,421	3,906,267	698,874	12,744,426
当期変動額							
剰余金の配当							△228,118
親会社株主に帰属する当期純利益							1,515,847
自己株式の取得							△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,446	80,099	△3,109	△36,224	△131,680	△698,874	△830,555
当期変動額合計	△172,446	80,099	△3,109	△36,224	△131,680	△698,874	455,961
当期末残高	530,929	3,142,030	273,273	△171,646	3,774,586	—	13,200,387

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	5,764,529	△258,300	9,425,801
当期変動額					
剰余金の配当			△296,525		△296,525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249,476		2,249,476
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,952,950	△706	1,952,244
当期末残高	2,449,000	1,470,572	7,717,479	△259,006	11,378,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	530,929	3,142,030	273,273	△171,646	3,774,586	—	13,200,387
当期変動額							
剰余金の配当							△296,525
親会社株主に帰属する当期純利益							2,249,476
自己株式の取得							△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291,848		2,989	7,064	301,902		301,902
当期変動額合計	291,848	—	2,989	7,064	301,902	—	2,254,146
当期末残高	822,778	3,142,030	276,262	△164,582	4,076,489	—	15,454,534

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,809,284	3,240,436
減価償却費	557,231	427,849
減損損失	1,294,660	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67,991	8,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,300	42,700
受取利息及び受取配当金	△50,011	△54,772
支払利息	27,288	14,129
為替差損益(△は益)	24,288	47,149
固定資産売却損益(△は益)	△559	—
固定資産除却損	29,126	29,447
売上債権の増減額(△は増加)	△122,700	△825,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,586	61,549
仕入債務の増減額(△は減少)	111,660	326,351
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154,427	2,450
その他	157,057	18,116
小計	3,675,635	3,338,352
利息及び配当金の受取額	50,011	54,772
利息の支払額	△27,491	△13,552
法人税等の支払額	△1,004,588	△1,223,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693,567	2,155,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△348,438	△464,272
有形固定資産の売却による収入	560	—
無形固定資産の取得による支出	△5,183	△4,044
投資有価証券の取得による支出	△35,472	△9,560
その他	△13,783	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,319	△479,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	234,000	8,000
短期借入金の返済による支出	△378,000	△152,000
長期借入金の返済による支出	△1,185,000	△515,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,719	△28,347
自己株式の取得による支出	△1,211	△706
親会社による配当金の支払額	△227,475	△294,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586,407	△983,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,862	△11,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	698,978	681,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,407	3,815,386
現金及び現金同等物の期末残高	3,815,386	4,497,331

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

## (2) 非連結子会社

該当事項なし。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。

なお建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	6～42年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～9年
-----------	------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

## (追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,157円44銭	1株当たり純資産額	1,355円18銭
1株当たり当期純利益	132円91銭	1株当たり当期純利益	197円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3. 平成28年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,515,847	2,249,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,515,847	2,249,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,405	11,404

(重要な後発事象)

該当事項なし。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,851	4,404,922
受取手形	1,773,241	2,198,460
売掛金	1,965,162	2,469,157
商品及び製品	361,912	446,364
仕掛品	3,624	3,883
原材料及び貯蔵品	91,112	110,617
未成工事支出金	12,622	6,632
前払費用	110,402	121,897
繰延税金資産	183,182	201,255
未収入金	514,616	425,425
その他	23,529	16,470
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,728,258	10,404,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,961,217	1,977,373
構築物	71,405	86,232
機械及び装置	658,883	794,453
車両運搬具	16,602	16,292
工具、器具及び備品	173,695	193,941
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	73,701	47,618
建設仮勘定	131,804	62,697
有形固定資産合計	9,560,792	9,652,090
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	9,321	10,124
その他	1,531	1,195
無形固定資産合計	18,843	19,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,345,747	2,735,067
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	2,166	1,093
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	28,550	28,550
長期前払費用	18,650	17,341
差入保証金	206,550	203,482
保険積立金	273,059	263,310
繰延税金資産	290,961	175,252
貸倒引当金	△83,844	△146,570
投資その他の資産合計	3,376,860	3,572,547
固定資産合計	12,956,496	13,243,949
資産合計	21,684,754	23,648,036

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,320,142	1,442,645
買掛金	1,373,585	1,694,838
短期借入金	144,000	—
1年内返済予定の長期借入金	415,000	—
関係会社短期借入金	592,611	644,334
リース債務	28,347	15,030
未払金	175,967	203,153
未払費用	301,095	357,231
未払法人税等	613,423	485,656
預り金	42,813	44,668
賞与引当金	258,000	303,000
設備関係支払手形	54,825	126,654
資産除去債務	3,095	—
その他	1,929	1,055
流動負債合計	5,324,836	5,318,268
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	49,819	34,789
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付引当金	1,708,115	1,716,130
受入保証金	363,990	366,299
資産除去債務	13,659	13,784
その他	63,929	60,760
固定負債合計	3,766,252	3,658,502
負債合計	9,091,088	8,976,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,635,420	7,449,868
利益剰余金合計	5,635,420	7,449,868
自己株式	△353,123	△353,829
株主資本合計	8,922,179	10,735,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,456	793,313
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
評価・換算差額等合計	3,671,486	3,935,343
純資産合計	12,593,666	14,671,265
負債純資産合計	21,684,754	23,648,036

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,153,521	18,991,633
売上原価	10,963,977	11,414,155
売上総利益	7,189,544	7,577,477
販売費及び一般管理費	4,139,939	4,473,043
営業利益	3,049,604	3,104,434
営業外収益		
受取利息	7,452	6,894
受取配当金	48,953	54,100
その他	42,131	46,694
営業外収益合計	98,537	107,689
営業外費用		
支払利息	30,027	15,297
その他	138,784	141,387
営業外費用合計	168,812	156,685
経常利益	2,979,328	3,055,438
特別利益		
固定資産売却益	559	—
特別利益合計	559	—
特別損失		
固定資産除却損	29,676	29,447
関係会社出資金評価損	509,999	—
特別損失合計	539,676	29,447
税引前当期純利益	2,440,212	3,025,990
法人税、住民税及び事業税	1,012,503	933,612
法人税等調整額	△128,211	△18,595
法人税等合計	884,292	915,017
当期純利益	1,555,920	2,110,973

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	4,307,618	△351,911	7,595,589
当期変動額							
剰余金の配当					△228,118		△228,118
当期純利益					1,555,920		1,555,920
自己株式の取得						△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,327,802	△1,211	1,326,590
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	5,635,420	△353,123	8,922,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	697,310	3,061,930	3,759,241	11,354,830
当期変動額				
剰余金の配当				△228,118
当期純利益				1,555,920
自己株式の取得				△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,854	80,099	△87,754	△87,754
当期変動額合計	△167,854	80,099	△87,754	1,238,835
当期末残高	529,456	3,142,030	3,671,486	12,593,666

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	5,635,420	△353,123	8,922,179
当期変動額							
剰余金の配当					△296,525		△296,525
当期純利益					2,110,973		2,110,973
自己株式の取得						△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,814,447	△706	1,813,741
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	7,449,868	△353,829	10,735,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	529,456	3,142,030	3,671,486	12,593,666
当期変動額				
剰余金の配当				△296,525
当期純利益				2,110,973
自己株式の取得				△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,857		263,857	263,857
当期変動額合計	263,857	—	263,857	2,077,599
当期末残高	793,313	3,142,030	3,935,343	14,671,265

## 5. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
押出成形セメント製品	9,443,970 千円	9,713,824 千円	269,853 千円
スレート関連	590,453	552,587	△37,865
その他	96,731	114,169	17,437
合計	10,131,155	10,380,580	249,425

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,784,359	1,076,668	1,810,582	997,677	26,223	△78,991
スレート工事	10,530	200	45,366	29,900	34,836	29,700
耐火被覆等工事	1,852,780	610,104	1,575,938	295,795	△276,841	△314,308
その他工事	753,744	546,487	327,960	343,910	△425,783	△202,577
合計	4,401,414	2,233,460	3,759,847	1,667,283	△641,566	△566,177

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## ③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建築材料関連事業	千円		千円
押出成形セメント製品関連	16,604,093	17,480,849	876,755
(内、アスロック)	(14,145,712)	(15,339,625)	(1,193,913)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,458,381)	(2,141,223)	(△317,157)
スレート関連	936,947	888,649	△48,297
耐火被覆等	1,643,437	1,890,247	246,809
その他	2,599,090	2,820,842	221,752
計	21,783,569	23,080,590	1,297,020

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度37,465千円であり、前年連結会計年度比944千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減
	金 額	割合	金 額	割合	
積水ハウス㈱	5,256,738 千円	24.1 %	4,947,449 千円	21.4 %	△309,289 千円
伊藤忠建材㈱	2,644,065	12.1	3,079,252	13.3	435,187

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。